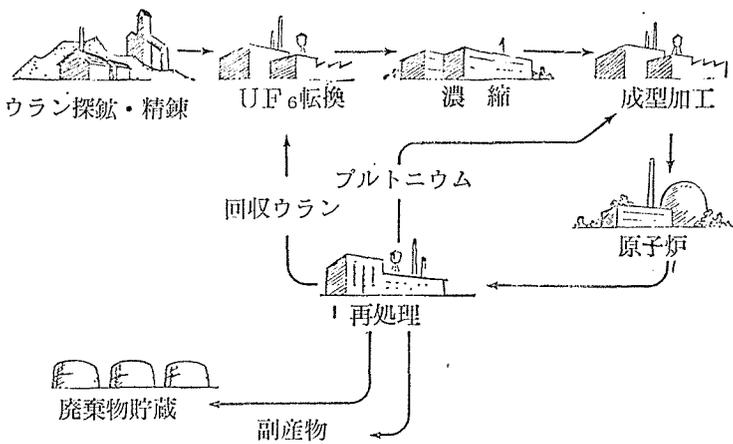








核燃料サイクル



核燃料サイクルの国際経済的かかわり

ラーソン米AEC委員の講演から

米原子力委員会(AEC)のC.E.ラーソン委員は、この八月京都で開かれたエネルギー・資源・環境シンポジウムで「核燃料サイクルの国際経済的かかわり」と題して講演した。同委員は核燃料サイクルを、ウラン採掘・精錬、六酸化ウラン濃縮、燃料体成型、燃料要素加工、原子炉発電所の燃料

ウラン採掘と精錬  
現在ポンド当り十以下で採掘できる世界のウラン埋蔵量は、百万トンを超えたと考えられ、八五年までは需要を満たせるに

濃縮ウラン製造

濃縮ウランを量的に把握するうえで分離作業単位(SWU)という単位が用いられる。この分離金はこれまで何度か変動した第一回、六八年七月一

備蓄濃縮ウランの売買

日米貿易収支の是正にも寄与

六酸化Uへの転換  
イエローケーキの六酸化ウランへの転換でウランの付加価値は約

部分を占める電力費の大幅上昇、労賃の上昇などで現在の三二二が

ウランを提供できることを考える

核燃料加工  
ガス拡散工場が得られる濃縮六

核燃料サイクルと原子力事業の経済展望  
原子力発電コストに対する核

再処理と廃棄物処理  
再処理工場は大型発電所よりはるかに

再処理工場は放射性廃棄物を長期貯蔵するうえで放射能減衰に

また廃棄物を固形不溶解形態にして地上あるいは地下に貯蔵すれば、

市場価格で得られるわけだ。ウラン濃縮協力

出がきよ、AECはこれまで秘密にしていた濃縮技術の一部

再処理工場は放射性廃棄物を長期貯蔵するうえで放射能減衰に

また廃棄物を固形不溶解形態にして地上あるいは地下に貯蔵すれば、

再処理工場は放射性廃棄物を長期貯蔵するうえで放射能減衰に

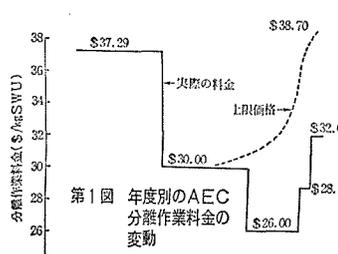
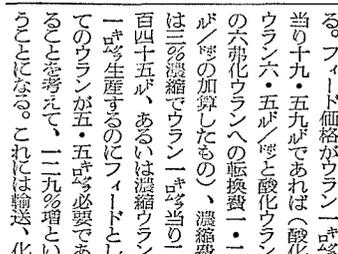
また廃棄物を固形不溶解形態にして地上あるいは地下に貯蔵すれば、

再処理工場は放射性廃棄物を長期貯蔵するうえで放射能減衰に

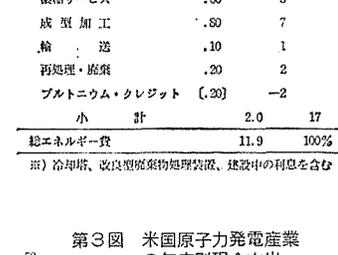
再処理工場は放射性廃棄物を長期貯蔵するうえで放射能減衰に

また廃棄物を固形不溶解形態にして地上あるいは地下に貯蔵すれば、

再処理工場は放射性廃棄物を長期貯蔵するうえで放射能減衰に



価格区分	セント(×10)/KWH	%
資本費(390ドル/KW)	8.9	75
運転・保守	1.0	8
燃料サイクル費		
ウラン精錬	.50	4
濃縮サービス	.60	5
成型加工	.80	7
輸送	.10	1
再処理・廃棄	.20	2
プルトニウム・クレジット (20)		-2
小計	2.0	17
総エネルギー費	11.9	100%



再処理と廃棄物処理  
再処理工場は大型発電所よりはるかに

再処理工場は放射性廃棄物を長期貯蔵するうえで放射能減衰に

また廃棄物を固形不溶解形態にして地上あるいは地下に貯蔵すれば、

再処理工場は放射性廃棄物を長期貯蔵するうえで放射能減衰に

再処理と廃棄物処理  
再処理工場は大型発電所よりはるかに

再処理工場は放射性廃棄物を長期貯蔵するうえで放射能減衰に

また廃棄物を固形不溶解形態にして地上あるいは地下に貯蔵すれば、

再処理工場は放射性廃棄物を長期貯蔵するうえで放射能減衰に

また廃棄物を固形不溶解形態にして地上あるいは地下に貯蔵すれば、

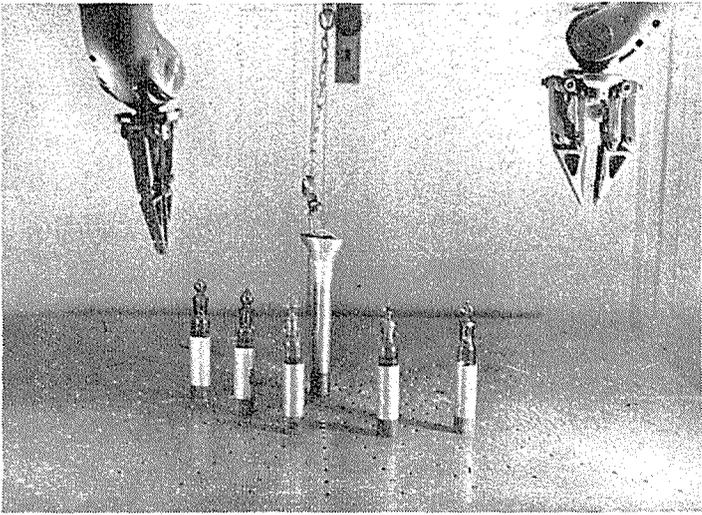
再処理工場は放射性廃棄物を長期貯蔵するうえで放射能減衰に

また廃棄物を固形不溶解形態にして地上あるいは地下に貯蔵すれば、

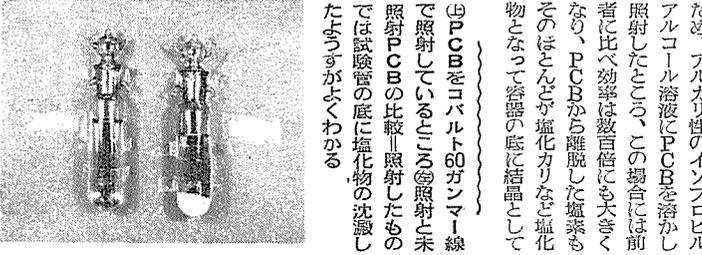
都立RI研 二ハルト60でPCBの分解に成功

アルカリ溶媒にカギ 今後さらに詳細研究も

ポリ塩化フェニール(PCB)による環境汚染は近年大きな社会問題となつて...



PCBは、二つの結合したベンゼン核の水素を、塩素と置き換えた化合物で、天然には存在せず人工的につくられるもの...



PCBにコバルト60をイオン化放射線照射すると塩素がもろとられてPCBが分解する...



都立RI研の篠崎氏(左)と沢井氏

沈澱することになった。このほか種々、設定条件を変えて実験を繰り返したが、この結果から、両氏らグループは、PCBの分解(脱塩素反応)は、溶媒液中にフル...

PCBの分解については、放射線照射のほか、燃焼処理による微生物利用という方法があり...

最近の原子力技術開発は高温高圧な炉内での燃料の燃焼と熱伝達...

設計の場合の制約条件など、核分裂で発生した熱を伝達する熱設計...

第一章から第三章まではいわば基礎編ともいえるので、中性の熱伝達から相変化から受ける制限...

第二回フォーラム 大会十一月開催へ 原産が仮申込みを開始...

探鉱専門技術セミナー 探鉱関係者は次の通り...

夏季原子力産業セミナー 日本原子力産業会議は、八月二十三日から三日間、河口湖畔の宮...

照射馬鈴薯を追加 食品衛生法施行令で告示

厚 生 省

政府は八月二十九日、厚生省令第四十七号をもって「食品衛生法施行規則の一部を改正する省令」を告示した。

この省令は主として通常の食用で成立した食品衛生法の一部を改正する法律の施行に伴うものだが、同時にその中で八月十四日付食品衛生調査会(厚相)諮問機関、小林芳人委員長から「安全である」旨を答申された「放射線照射馬鈴薯」を食品として新たに追加することについて必要な手当てを定めている。

照射馬鈴薯は従来から行なわれてきた「ウラン鉱業技術研究所」を拡大・充実して、「一般向けセミナー」と「探鉱専門技術セミナー」の二本立てで開催することを決めた。このほど受託生の募集を開始した。

これは、今後海外でウラン探鉱活動を進めるにあたり、かなりの数の探鉱関係技術者が必要になること予想から、一般向けと探

二鉱業セミナー 日本原子力産業会議は従来から行なわれてきた「ウラン鉱業技術研究所」を拡大・充実して、「一般向けセミナー」と「探鉱専門技術セミナー」の二本立てで開催することを決めた。

探鉱専門技術セミナー 探鉱関係者は次の通り...

夏季原子力産業セミナー 日本原子力産業会議は、八月二十三日から三日間、河口湖畔の宮...

探鉱専門技術セミナー 探鉱関係者は次の通り...

夏季原子力産業セミナー 日本原子力産業会議は、八月二十三日から三日間、河口湖畔の宮...

探鉱専門技術セミナー 探鉱関係者は次の通り...

夏季原子力産業セミナー 日本原子力産業会議は、八月二十三日から三日間、河口湖畔の宮...

Blue Gardenia advertisement for Tokyo Prince Hotel, featuring a photo of the hotel interior and text describing the restaurant's atmosphere and menu.

Shiseido Special advertisement for a beauty salon, featuring a decorative border and text about high-end cosmetics and services.















# 米国の原子力標準化、産業界に波紋

## 電力連合結成の動き

米原子力委員会(AEC)の原子力プラント、機器、標準化政策への米産業界、電力業界の出方が注目されているが、米原子力標準化委員会(AECC)は、産業界としてはAECの具体的な指示を待って標準化に反対していき、この方針を伝えた。一方、米中西部の電気事業十六社からは同一規格の標準原子力発電所購入のための企業連合結成の動きが出るなど、標準化をめぐる産業界の反応はわかに活発な度を加えている。

AECCの標準化政策の発表以降、AECは標準化特別委員会を設け、米国の産業界、電力業界は標準化に反対して許可手続の迅速化、資源の効率化を図れるという賛成論、自由競争の利点、技術革新の機会をふちくわしにしているという反対論に色分けされた感がある。産業界の意見は、このほど「具体的な指示」がAECから出るとまでは産業界の意見と見なされている。

### ブローダウン タンクを搬入

西ドイツ最大の電力会社E.ONが、所有のピリス原子力発電所(百十五万KW、PWR型)は、主に約者ジメンス社が中心となり建設が進められているが、このほど同発電所に長さ八、直径四のブローダウンタンクが搬入された。これは一次冷却系の加圧器安全バルブの急激な変化に応じて発生した蒸気を貯留、凝縮するもので、放射能を帯びた核分裂生成物が大気中に散逸するのを防ぐため、主に用いられる安全装置。オーストリアのワーナー・ピロ社が製作した写真は搬送中のブローダウンタンク。



が許可レビューの過程で果たしてきた有益な影響を考慮することであり、第一にはAECの開発した基準やガイドの目的が産業界の関心したものと重複したところがある。これを修正、取り消す意向のあることを明記したステートメントをAECが発した。また、電力業界ではすでに米中西部の電力十六社が同一規格の標準原子力プラント購入を目的とする企業連合つくりの構想を、具体的な企業間の交渉がすすんでいる。現在十六社のうち五社が原子力発電プラント企業連合(SUNPPS)設立準備への参加に同意している。これは同一規格の標準プラントを発売することにより、ドロドロ化した許可問題の局面を打開しようという問題意識を打ち出した。このほか三社が撤退、八社を結成したことを明らかにした。

### 米CCEと技術提携

#### 西独のジメンス社が

【パリ松本駐在員】西ドイツのジメンス社は、このほど、米国のコンパッション・エンジニアリング社(CEN)と同等条件で原子力発電所建設の分野で提携協定を締結したことを明らかにした。この協定によつて両社は軽水炉技術および重水炉技術の研究開発を調整し、ノウハウと特許権を交換することになり、今後さらに高速炉についても交渉する。ジメンス社(年間売上高十四億八千七百万円)の放射線防護部門は、この協定により、西ドイツ市場に足場を確立することになる。

### 放射線防護 機器を受注

仏メルラン社

【パリ松本駐在員】フランスのメルラン・ジュラン社は、このほど、フランスとベルギー共同所有のサンジュー・原子力発電所(PWR、八千七百万KW)の放射線防護用の電子機器を受注した。この機器は線量モニタリングのほか、水回路および気体廃棄物の放射能レベル測定もできる(サンローラン・デール・原子力発電所向け機器と同系統)。なおサンジューの始動は七三年秋の予定。

### ウラン精鉱値上げへ

#### フランスなど4国合意

【パリ松本駐在員】フランス、オーストラリア、南アフリカ、カナダ四国の協定によつて九月一日からウラン精鉱(含有量七〇・九〇%)の価格が、換算一トン(四五・三・五九)につき六六に引上げられた。現在の生産過剰、八〇年以後の供給不足といったシナリオに当面しては、主要生産国、ウラン鉱山会社は今年に入ってから、ウラン・ハブグループで会合を開き、対策を協議してきた。その結果、生産、販売の両面で活動を調整し、組織を強化しなければならないという点だが、具体的には次の三点で意見の一致をみた。①コスト引上げのための採算を合理化する②長期供給見通しを定め、適切な設備投資を実施する③過剰分を適切に制限し、市場政策を調整することによってウラン価格の再評価を期す。価格協定はその一環と認められ、過剰在庫を抱えて設備資金入手を希望する業者が最低価格以下で放出することを妨げることを目的としている。



### 環境問題

アメリカでは今年初めから環境グループが反対する余地を原子力発電所に関する新しい法律、規則、ガイドの類が矢つぎ早に出てきている。昨年度のカルパート・クリフ判決(NEP A判決)以来、許可手続の遅れで生じる弊害を解消するために、AECが規制部を改組して全力投球してきた結果が、ここへきてようやく出揃った感じである。

### 潮流に微妙な変化

#### AECの環境ガイドめくり議論

これらの法規やガイドは、その目的から大體グループに分けられる。ひとつは、NEPAの完全実施に必要な新規規則やガイド、もうひとつは、NEPA判決や例のECCS問題を生じた許認可の遅れや混乱に対する対症療法的なもの、法律(本年五月成立)、審査の効率化、ヒアリング規則の引締めなどが含まれている。NEPAの完全実施の中心はNEPAの完全実施だが、おそろしくそれによって、

NEPA判決のあと、AECは、NEPAの50アmendメントを、環境レポートの記載事項を、ガイドで示すというわけだ。AECはこのガイドを仮使用させるつもりで、米連邦機関のこの種の文書を審査するOMB(管理予算局)の承認を求めた。ところが、OMBがこれを多々として、益少なしというわけだ。そのほか、半徑五十以内の人口動態について、五十年にわたる予測を要求されている。フォアキャストは、環境レポートの審査が、環境グループの側にも評価を生み、論争の潮流に微妙な変化をもたらすであろう。これは、注目を浴びてきた。NEPAの完全実施は、環境レポートの審査が、環境グループの側にも評価を生み、論争の潮流に微妙な変化をもたらすであろう。これは、注目を浴びてきた。

## 原子力機器の浸透検査には品質の保証された!

低塩素分 (150P.P.M以下)      弗素分 (50P.P.M以下)      硫黄分 (10P.P.M以下)

# 原子力機器用 染色探傷剤

## レッドマーク

素材から航空機・原子力機器まで、非破壊検査機材(浸透・磁粉・超音波)

### 栄進化学株式会社

東京都港区東新橋1-2-13(川岸ビル) TEL.(03) 573-4235(代)  
 川崎(044)23-4351・名古屋(052)991-6168・大阪(06)931-9058・広島(0822)43-1532



原産多目的 原子力製鉄中心に意見交換

関連産業界の協力も 産業構造の転換にも貢献

日本原子力産業会議は九月十四日、東京・九段のホテルグランドパレスで原子力多目的利用懇談会(稲葉秀三理事長)を開いた。同日は村田浩原研副理事長から原研の高温ガス冷却炉の開発計画、佐藤責任推進部長、島田七夜原研副部長から原子力製鉄に関する大型プロジェクトの説明を受けた。...

同日の懇談会は約一年ぶりの開催であったが、このほかにスタートした原子力製鉄を中心とする原子力多目的利用懇談会への各委員の関心の深さを反映して、村田、佐藤、島田三氏の説明後の意見交換で、同計画への関連産業界の支援体制の確立が急務、等との積極的意見が大勢を占めた。...

審議官を新設へ 原子力行政機構を一元化

原子力行政機構を一元化 担当 通産省「原子力部」は一応消滅 通産省は来年度予算概算要求に開連して、通産省の原子力行政の強化のため、原子力担当審議官(機構・定員上二名)の新設を要求している。...

緑の中に製鉄所を

原子力製鉄に取組む



池田 正氏 鉄鋼協会会長

「緑の中の製鉄所」が鉄鋼業界の夢。このため原子力製鉄をぜひ成功させたい」と語る池田正三(新日鉄常務)は、日本製鉄協会の原子力部長である。かつて工業界のパロメータだった製鉄所も原料炭不足に問題や、世界的な原料炭不足に直面している。...

だが、将来の産業構造の転換に必要となる可能性は、将来の資金不足を克服し、すでに要だがそれ以後は発電、プロセス、海水脱塩などに利用してはじめて有効なエネルギー政策となる。...

三月末、全面返還へ

水戸射爆場で防衛庁長官 射場の近くには防衛事業団の使用済み燃料再処理施設が建設中で、順調にいけば昭和五十一年一月から商業運転開始の予定だが、このことに関し昨五月には水戸防衛庁長官と茨城県側で「射場が返還されるまでは再処理施設の稼働はしない」との覚書がとり交わされており、射場返還の成り行きが注目されている。...

四分科会の日程決まる

原子力学会 日本原子力学会の「昭和四十七年度分科会」(四)が、十月五日から十一月二十日までの間に、東京、大阪、京都で開かれる。...

高校理科系職員四名が渡米

日本原子力平和利用基金 日本原子力平和利用基金が外国に派遣する高校の理科教師四名が九月十七日、羽田を出発した。この四名は、さきと同基金が日本原子力産業会議、日本原子力文化振興財団との共催で行なった論文募集に最優秀で入選、米国派遣となったもので、約一カ月間にわたり、同国における原子力教育の実情を調査するほか、原子力発電所などの施設を見学することになっている。...

INIIS・索引誌の頒布サービスを開始

原子力弘済会 情報サービス事業部では、国際原子力機関(IAEA)がINIIS(国際原子力情報システム)の活動の一環として刊行しているATOMINDEX誌の主要分類別(現在二十四分類)の選択分冊頒布サービスを、この十月から開始することになった。...

原子力弘済会 情報サービス事業部

このような状況に際して原子力弘済会では、国内の原子力関係者が同誌を経済的でも効果的に使用できるように、今回主要別分冊頒布のサービスを実施することになったのである。...

頒布サービスを開始 原子力弘済会 情報サービス事業部では、国際原子力機関(IAEA)がINIIS(国際原子力情報システム)の活動の一環として刊行しているATOMINDEX誌の主要分類別(現在二十四分類)の選択分冊頒布サービスを、この十月から開始することになった。...

最新刊 日本の原子力 15年のあゆみ 全3巻 (上巻・下巻・年表) 発行 中 頒価 2,000円 (送料 250円) 日本原子力産業会議 東京都港区新橋1-10-13 千105 TEL(591)6121 振替東京5895

ユニークな存在 日本不動産銀行 本店 東京九段下 東京都千代田区九段北1丁目13番10号 TEL(03)263-1111(代) 千102

# 動き出した米国の実証用高速炉計画

## 覚書もとに一歩前進

### 資金調達等になお問題も

米国の液体金属高速増殖炉(LMFBR)実証一号機の建設計画は、先にサイトにオークリッジのクリンチ・リバーが決定したことから、この数ヶ月の足踏み状態を脱し、急速に動き出した。実証炉プロジェクトの計画管理にあたるP.M.C.(プロジェクト・マネージメント社)は、アトミック・インターナショナル(A.I.)、ゼネラル・エレクトリック(G.E.)、ウェスチングハウス(W.H.)の三社からこの建設費の再提出を求めた。これは新サイトに立脚した入札仕様がジョン・セビアもしくはワイドウズ・クリックといったTVA所有地および火力発電所との併用を前提条件として提出された旧様式とは著しく異なるためだ。P.M.C.では契約発注を急ぐため、九月末にも三社から提出された改訂仕様書の詳細検討に着手したい意向だといわれる。一方、米原子力委員会(A.E.C.)は、サイト決定に伴い、作成の遅れていた了解事項覚書を議会に送付、九月七日これをもち上両院合同原子力委員会(J.C.A.E.)の実証炉に関するヒアリング開催にこぎつけるなど、手続面でも遅ればせながら、順調なスタートをきった。資金問題、参加機関の役割分担の不明確さなど波乱含みの問題を抱えるこのビッグ・プロジェクト。さてその滑り出しは――

A.E.C.が、既存のタービン発電機と付属施設が利用できる点を強調して譲らぬTVAのジョン・セビア敷地案の主張を退け、新たにクリンチ・リバーを選んだことについては二つの理由があるといえる。すなわち、既存タービン発電機の使用には石油を再加熱装置が必要で、この加熱装置はL.M.F.B.R.の実証炉計画ではL.M.F.B.R.の原子力蒸気供給系統に適した発電システム開発が重要な目的の一つであった。

ところでTVA試算によると、ジョン・セビア火力発電所既設施設の利用で、二千四百万の経費削減になるといわれる。そこでA.E.C.の新敷地選定による経費増をどう負担するかが問題になる。J.C.A.E.が覚書を審議する場合、この点が大きな問題になると予想されるが、A.E.C.がクリンチ・リバーを敷地とするよう主張した関係上、タービン発電機とその付属設備、変電所などの経費を、A.E.C.は議会に追加予算として計上させる必要があるものとみられている。

建設の着手にはなお時間がはなほお時間がかかるといわれる。A.E.C.が電力会社から資金増加を求め、覚書上ではその義務はA.E.C.にあり、それ以上負担する義務は一切負っていない。B.R.C.が電力会社から資金増加を求め、覚書上ではその義務はA.E.C.にあり、それ以上負担する義務は一切負っていない。B.R.C.が電力会社から資金増加を求め、覚書上ではその義務はA.E.C.にあり、それ以上負担する義務は一切負っていない。

建設の着手にはなお時間がかかるといわれる。A.E.C.が電力会社から資金増加を求め、覚書上ではその義務はA.E.C.にあり、それ以上負担する義務は一切負っていない。B.R.C.が電力会社から資金増加を求め、覚書上ではその義務はA.E.C.にあり、それ以上負担する義務は一切負っていない。

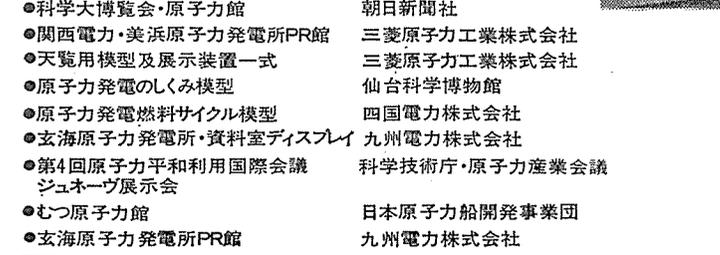
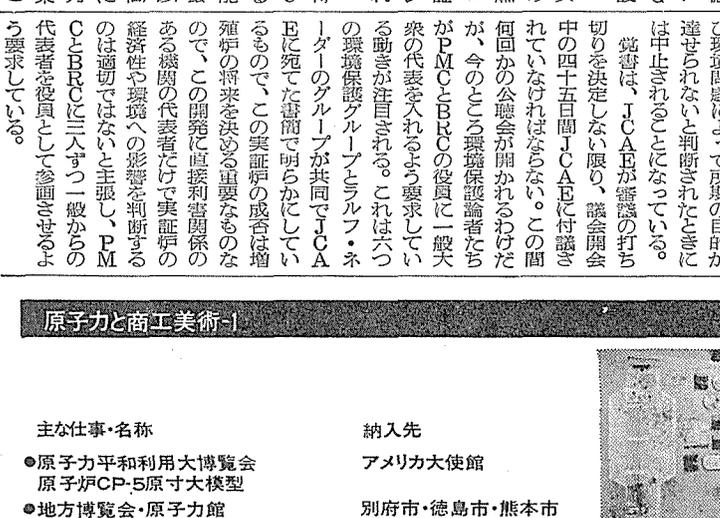
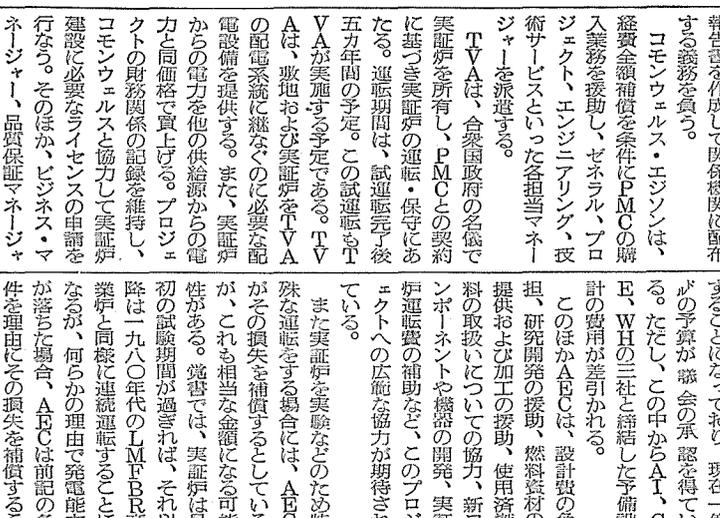
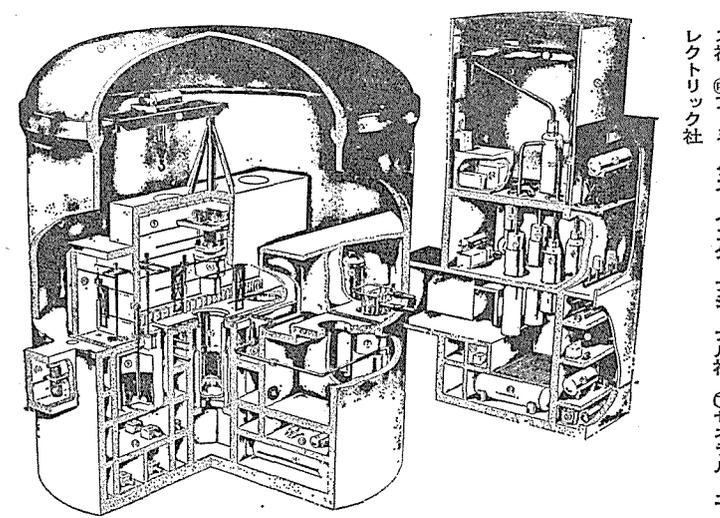
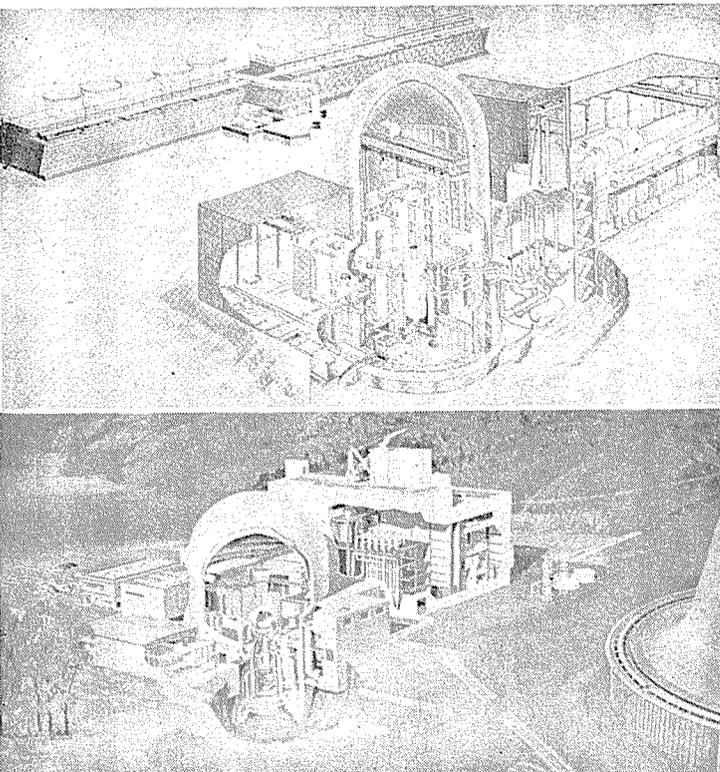
### 実証炉プロジェクトの推定コストおよび財源

(単位: 100万ドル)	
推定コスト	540
財源	699
コスト超過	159
財源超過	149

建設の着手にはなお時間がかかるといわれる。A.E.C.が電力会社から資金増加を求め、覚書上ではその義務はA.E.C.にあり、それ以上負担する義務は一切負っていない。B.R.C.が電力会社から資金増加を求め、覚書上ではその義務はA.E.C.にあり、それ以上負担する義務は一切負っていない。

建設の着手にはなお時間がかかるといわれる。A.E.C.が電力会社から資金増加を求め、覚書上ではその義務はA.E.C.にあり、それ以上負担する義務は一切負っていない。B.R.C.が電力会社から資金増加を求め、覚書上ではその義務はA.E.C.にあり、それ以上負担する義務は一切負っていない。

建設の着手にはなお時間がかかるといわれる。A.E.C.が電力会社から資金増加を求め、覚書上ではその義務はA.E.C.にあり、それ以上負担する義務は一切負っていない。B.R.C.が電力会社から資金増加を求め、覚書上ではその義務はA.E.C.にあり、それ以上負担する義務は一切負っていない。



### 原子力と商工美術

- |                               |               |
|-------------------------------|---------------|
| 主な仕事・名称                       | 納入先           |
| ●原子力平和利用大博覧会<br>原子炉CP-5原子炉大模型 | アメリカ大使館       |
| ●地方博覧会・原子力館                   | 別府市・徳島市・熊本市   |
| ●科学大博覧会・原子力館                  | 朝日新聞社         |
| ●関西電力・美浜原子力発電所PR館             | 三菱原子力工業株式会社   |
| ●天覧用模型及展示装置一式                 | 三菱原子力工業株式会社   |
| ●原子力発電のしくみ模型                  | 仙台科学博物館       |
| ●原子力発電燃料サイクル模型                | 四国電力株式会社      |
| ●玄海原子力発電所・資料室ディスプレイ           | 九州電力株式会社      |
| ●第4回原子力平和利用国際会議<br>ジュネーブ展示会   | 科学技術庁・原子力産業会議 |
| ●むつ原子力館                       | 日本原子力船開発事業団   |
| ●玄海原子力発電所PR館                  | 九州電力株式会社      |

### 原子力産業と社会のコミュニケーション手段として

ディスプレイ技術が役立ってまいりました。いままでの経験を生かし、ディスプレイの技術・創造性・企画力を持ってエネルギー開発の新しい分野と取り組んでいきたいと思ひます。

**SHOKO BIJUTSU**  
DISPLAY | DESIGN AND CONSTRUCTION

商工美術株式会社  
本社 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-57-6 電話03-402-7601  
営業所 大阪市南区巽谷仲之町20尾形ビル 電話06-251-4141



米 初の海上原子力発電所で正式契約

環境、コスト等に利点

浮かぶ発電所、80年運開へ

米国のウエスチングハウス(WH)と米海軍省の造船企業アエロが合併してオフショア・パワーステムズ社は九月十八日ニュージャージー州のハリック・サリス・ガス&エレクトリック社との間に世界初の海上原子力発電所建設の正式契約を結んだ。

この建設計画を認可した。オフショア社はこれを機にフロリダ州で生理工場を備えた本拠地づくりに拍車をかけるなど、海上原子力開発に意欲を燃やしている。

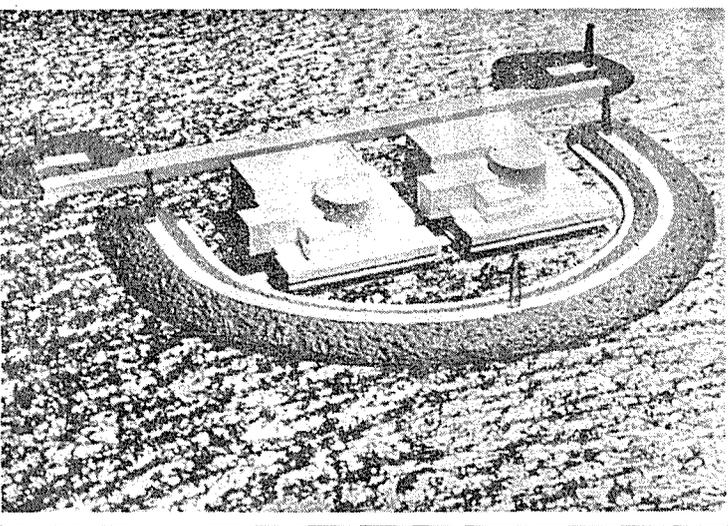
放射性廃棄物の恒久貯蔵

施設建設は10年先

米AEC

環境問題に悩む米国では、都市近接立地が困難なことからその打開策の一つとしてこの数年海上原子力発電構想の可能性調査が精進されている。

米国の高レベル放射性廃棄物恒久貯蔵に關しては、高レベル放射性廃棄物の恒久的な貯蔵施設の本格的な建設は十年以上先のことになると見られる。



このためAECは岩層地帯の適切な選定を急ぐとともに、七三会計年度から大量の鋼鉄やコンクリート材を用いて地上に半永久的に高レベル放射性廃棄物を貯蔵するための研究開発計画にも着手した。

私がインドの高速炉に契約

仏アルサス・グループ

【パリ本社在員発】フランスのアルサス・アトランチック原子力グループ(GAA)は、インド政府原子力局(DAE)が建設する高速炉実験炉(カダラシ)のラソディ・フォルティシム・炉と同型のトリウム冷却炉(出力四万KW)の次の施設設計開発および製造組立契約した。

英が仏の高東実験炉計画へ

英仏協力の体制も

【パリ本社在員発】英国政府は、このほど、科学研究委員会がフランス・グループのラソディ・フォルティシム・炉と同型のトリウム冷却炉(出力四万KW)の次の施設設計開発および製造組立契約した。

カナダで重水が逼迫

ジェントリー原発を運休

【パリ本社在員発】カナダのジェントリー原子力発電所(原型重水炉)は、重水二百トンをタケラス・ポイント原子力発電所(六十九万四千KW)に移すため、運休することになった。

放射線従事者、七万人に

英政府が「就業時の保健・安全」報告書

【ロンドン本社在員発】英国政府は、一九六五年と六九年に定められた原子力施設法は、原子力施設運轉者の責任と義務を規定したものの、この法律の一部に安全規則別の法規が適用される。産業界内

このためAECは岩層地帯の適切な選定を急ぐとともに、七三会計年度から大量の鋼鉄やコンクリート材を用いて地上に半永久的に高レベル放射性廃棄物を貯蔵するための研究開発計画にも着手した。

【ロンドン本社在員発】英国政府は、一九六五年と六九年に定められた原子力施設法は、原子力施設運轉者の責任と義務を規定したものの、この法律の一部に安全規則別の法規が適用される。産業界内

【ロンドン本社在員発】英国政府は、一九六五年と六九年に定められた原子力施設法は、原子力施設運轉者の責任と義務を規定したものの、この法律の一部に安全規則別の法規が適用される。産業界内

【ロンドン本社在員発】英国政府は、一九六五年と六九年に定められた原子力施設法は、原子力施設運轉者の責任と義務を規定したものの、この法律の一部に安全規則別の法規が適用される。産業界内

大阪セメント 取締役社長 松島清重 本社 大阪市北区堂島浜通1丁目57番地 東京支店 東京都中央区銀座1丁目13番1号 三見ビル3階 名古屋支店 名古屋市中村区広井町三丁目二番地の1(東洋ビル) 工場 伊吹・高知・大阪・横浜・市川・芝浦・堺・下津・千葉

清水建設 会長 清水正雄 社長 吉川清一 本社 東京都中央区宝町2ノ1 支店 名古屋・大阪・広島・高松 福岡・金沢・仙台・札幌



原子力の多角利用でシンポジウム 原産原研 年會から

日本原子力産業會議の原子力研究年會が九月六、七日、東京・赤坂の都府東館で開かれ、年會を通じての活動成果が、各グループに分かれて報告された。...

「原子力の多角利用」と題するシンポジウムのテーマについては各研究グループがそれぞれ持ち場において意見を述べた。...

このシンポジウムは、高橋英氏(電力中央研究所)、余田陽一氏(新日本製鐵)および、吉田弘氏(西濃建設)が中心となり、...

廃熱利用で熱公害の防止や広域融雪

高橋氏はまず原子力の「多角利用」という新しい言葉から説きおこし、総合的な提案を行なった。

原子力平和利用は使われなかったが、原子力発電という言葉で、原子力発電といふ形で一応その初期の目標を達成した。

キメ細かな利用法を 社会的要請にも対応して

東京工業大学教授 鈴木弘茂



鈴木氏

もったいないものであるが、科学技術の原則を忠実に解釈した点で大方の納得を得られたようである。

高温ガス炉による コンヒート

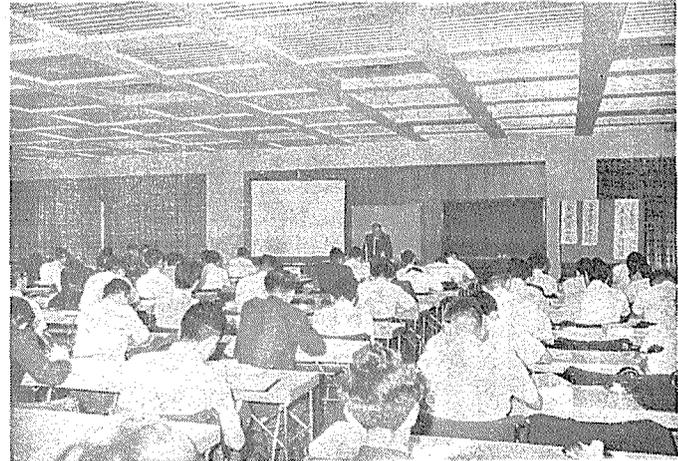
余田氏は長年、原子炉を中心とする工業コンビナート計画の分野で活躍された豊富な知識と経験を駆使して、今回は「高温ガス炉冷却炉を中心としたコンビナート」と題し、...

現在の社会情勢をみると、福かに一つの転機期に達しかつてゐる。もちろんそれは公害や災害を

中間継交方式が必要になるかもしれないと述べ、その対応策、影響に言及し、還元プロセス・電炉還元などについて述べた。...

列島改造計画に 集中暖房方式を

吉田氏は、「地域冷暖房への原子力の利用」と題し、わが国では非常に立派な地域冷暖房について、...



「原子力の多角利用」シンポジウム (原産研年會から)

既定路線の見なおしも必要な時

以上三氏の講演とその後の討論の結果を要約すれば、折角開放した核エネルギーは余すことなく有効に利用し、かつ最近の社会的な強い要請である無公害、高い信頼性、地域平等などの原則に合致させていかねばならないが、そのためには、最もコストのみの追求でははたはた不十分であるといふことである。...

新刊紹介

原産資料室発行 原子力白書、昭和47年版(原子力委員会、二〇四、A5版、一九七二年刊) Nuclear Power Plant Control and Instrumentation (IAEA、三〇、B5判、一九七二年刊)

背景

新しい技術が開発、導入されるにつれて、一方で、人々の生活を物質的豊かにさせてきたが、他方、思いがけぬ好ましくないインパクトをもたらし、...

その概念と背景

テクノロジ・アセスメントは日本語では「技術の再点検」または「技術の事前評価」などと呼ばれ、あるいは「技術の社会的評価」を意味している。

テクノロジ・アセスメントの事例研究が昨年行なわれた。これに科技庁の事例研究では価値の多様性への対応の仕方が困難であるかを示唆し、具体的な方法を検討するに至った。...

最新刊 日本の原子力 15年のあゆみ 全3巻 (上巻・下巻・年表) 発売中 頒備 2,000円 (送料 250円) 日本原子力産業會議

原子力情報サービス事業 案内 INIS 国際原子力情報システム Atomindex 誌の主題分類別 分冊頒布サービスを開始いたしました 文献複写サービス 原子力資料情報サービス